

點序科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市環科一路31號8樓之1

電話：(03)5736032

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~10		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~33		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	33		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	33		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	34~35		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	35、37		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	35、38		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	35~36、39		三二
	(十四) 部 門 資 訊	36		三三

會計師核閱報告

點序科技股份有限公司 公鑒：

前 言

點序科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達點序科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會 計 師 溫 智 源

溫智源



會 計 師 葉 東 輝

葉東輝



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 114 年 8 月 13 日



民國 114 年 6 月 30 日 暨 113 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六及二八）	\$ 617,454	28	\$ 368,588	17	\$ 317,367	14	2100	短期借款（附註十六及二八）	\$ 93,760	4	\$ 65,580	3	\$ 29,205	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七、二八及三十）	21,131	1	21,064	1	20,145	1	2130	合約負債－流動（附註二一）	49,055	2	53,218	3	6,223	-
1170	應收帳款－非關係人（附註九、二一及二八）	152,131	7	159,451	8	166,519	8	2170	應付帳款（附註十七及二八）	127,135	6	68,825	3	171,991	8
1200	其他應收款（附註九及二八）	8,263	-	875	-	-	-	2200	其他應付款（附註十八及二八）	124,369	6	82,005	4	139,559	6
1220	本期所得稅資產（附註四及二三）	4,680	-	48,670	2	38,341	2	2230	本期所得稅負債（附註四及二三）	6,700	-	15,600	1	19,400	1
130X	存貨（附註十）	306,193	14	489,660	23	652,061	29	2300	其他流動負債（附註十八）	604	-	1,871	-	726	-
1410	預付款項（附註十五）	32,427	1	27,851	1	42,527	2	21XX	流動負債總計	401,623	18	287,099	14	367,104	17
1470	其他流動資產（附註十五）	32,376	1	17,415	1	19,336	1		非流動負債						
11XX	流動資產總計	1,174,655	52	1,133,574	53	1,256,296	57	2570	遞延所得稅負債（附註四及二三）	6,180	-	6,180	-	6,180	-
	非流動資產							2645	存入保證金（附註二八）	114	-	114	-	114	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八及二八）	2,300	-	-	-	-	-	25XX	非流動負債總計	6,294	-	6,294	-	6,294	-
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註七、二八及三十）	5,233	-	5,209	-	5,185	-	2XXX	負債總計	407,917	18	293,393	14	373,398	17
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及三十）	951,185	43	929,554	44	885,454	40		歸屬於本公司業主之權益（附註二十）						
1821	其他無形資產（附註十四）	85,622	4	39,800	2	38,366	2	3110	股 本	452,470	20	451,515	21	446,760	20
1840	遞延所得稅資產（附註四及二三）	22,583	1	22,583	1	22,583	1	3140	普通股股本	10	-	955	-	4,755	-
1920	存出保證金（附註二八）	632	-	2,046	-	1,996	-	3100	預收股本	452,480	20	452,470	21	451,515	20
15XX	非流動資產總計	1,067,555	48	999,192	47	953,584	43		股本總計						
								3210	資本公積	670,900	30	693,498	32	690,960	31
								3271	發行股票溢價	39,785	2	36,500	2	29,064	2
								3200	員工認股權	710,685	32	729,998	34	720,024	33
									資本公積總計						
								3310	保留盈餘	159,700	7	159,700	8	159,700	7
								3350	法定盈餘公積	511,063	23	496,840	23	504,883	23
								3300	未分配盈餘	670,763	30	656,540	31	664,583	30
								3400	保留盈餘總計	17	-	17	-	13	-
								31XX	其他權益	1,833,945	82	1,839,025	86	1,836,135	83
									本公司業主權益總計						
								36XX	非控制權益（附註二十）	348	-	348	-	347	-
								3XXX	權益總計	1,834,293	82	1,839,373	86	1,836,482	83
1XXX	資 產 總 計	\$2,242,210	100	\$2,132,766	100	\$2,209,880	100		負 債 及 權 益 總 計	\$2,242,210	100	\$2,132,766	100	\$2,209,880	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：劉坤旺



經理人：顏文鴻、陳孟豪



會計主管：吳佩芬



點序科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二一)	\$ 333,023	100	\$ 320,399	100	\$ 729,999	100	\$ 578,630	100
5000	營業成本(附註十)	(176,896)	(53)	(174,710)	(55)	(375,349)	(51)	(318,865)	(55)
5900	營業毛利	156,127	47	145,689	45	354,650	49	259,765	45
	營業費用(附註二二)								
6100	推銷費用	(20,067)	(6)	(19,055)	(6)	(40,835)	(6)	(36,683)	(7)
6200	管理費用	(42,247)	(13)	(30,031)	(9)	(75,427)	(10)	(57,650)	(10)
6300	研究發展費用	(118,052)	(35)	(115,864)	(36)	(237,834)	(33)	(226,421)	(39)
6000	營業費用合計	(180,366)	(54)	(164,950)	(51)	(354,096)	(49)	(320,754)	(56)
6900	營業淨(損)利	(24,239)	(7)	(19,261)	(6)	554	-	(60,989)	(11)
	營業外收入及支出(附註二 二及二六)								
7100	利息收入	2,092	1	1,472	-	2,808	1	2,324	-
7010	其他收入	1,120	-	395	-	1,491	-	881	-
7020	其他利益及損失	742	-	1,849	1	2,406	-	2,948	1
7050	財務成本	(724)	-	(1,211)	-	(1,806)	-	(2,250)	-
7000	營業外收入及支出 合計	3,230	1	2,505	1	4,899	1	3,903	1
7900	本期稅前淨(損)利	(21,009)	(6)	(16,756)	(5)	5,453	1	(57,086)	(10)
7950	所得稅利益(附註四及二三)	9,778	3	3,577	1	8,770	1	3,572	1
8200	本期淨(損)利	(11,231)	(3)	(13,179)	(4)	14,223	2	(53,514)	(9)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 11,231)	(3)	(\$ 13,179)	(4)	\$ 14,223	2	(\$ 53,514)	(9)
8600	淨(損)利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 11,231)	(3)	(\$ 13,179)	(4)	\$ 14,223	2	(\$ 53,514)	(9)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
		(\$ 11,231)	(3)	(\$ 13,179)	(4)	\$ 14,223	2	(\$ 53,514)	(9)
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 11,231)	(3)	(\$ 13,179)	(4)	\$ 14,223	2	(\$ 53,514)	(9)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
		(\$ 11,231)	(3)	(\$ 13,179)	(4)	\$ 14,223	2	(\$ 53,514)	(9)
	每股(虧損)盈餘(附註二 四)								
9710	基 本	(\$ 0.25)		(\$ 0.29)		\$ 0.31		(\$ 1.19)	
9810	稀 釋	(\$ 0.25)		(\$ 0.29)		\$ 0.31		(\$ 1.19)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：劉坤旺



經理人：顏文鴻、陳孟豪



會計主管：吳佩芬



點序科技股份有限公司及其子公司

合併損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 發 行 股 票 溢 價	公 積 員 工 認 股 權	保 留 法 定 盈 餘 公 積	盈 餘 未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構		
									財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額		
A1	113 年 1 月 1 日餘額	44,676	\$ 446,760	\$ 4,755	\$ 690,960	\$ 20,838	\$ 150,786	\$ 621,493	\$ 13	\$ 347	\$ 1,935,952
	112 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	8,914	(8,914)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(54,182)	-	-	(54,182)
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(53,514)	-	-	(53,514)
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(53,514)	-	-	(53,514)
	其他資本公積變動										
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	8,226	-	-	-	-	8,226
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	44,676	\$ 446,760	\$ 4,755	\$ 690,960	\$ 29,064	\$ 159,700	\$ 504,883	\$ 13	\$ 347	\$ 1,836,482
A1	114 年 1 月 1 日餘額	45,152	\$ 451,515	\$ 955	\$ 693,498	\$ 36,500	\$ 159,700	\$ 496,840	\$ 17	\$ 348	\$ 1,839,373
	113 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G1	員工認股權計畫下發行之普通股	95	955	(945)	26	(8)	-	-	-	-	28
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	14,223	-	-	14,223
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	14,223	-	-	14,223
	其他資本公積變動										
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	3,293	-	-	-	-	3,293
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	(22,624)	-	-	-	-	-	(22,624)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	45,247	\$ 452,470	\$ 10	\$ 670,900	\$ 39,785	\$ 159,700	\$ 511,063	\$ 17	\$ 348	\$ 1,834,293

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：劉坤旺



經理人：顏文鴻、陳孟豪



會計主管：吳佩芬



點序科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 5,453	(\$ 57,086)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	14,468	12,960
A20200	攤銷費用	23,448	17,666
A20900	財務成本	1,806	2,250
A21200	利息收入	(2,808)	(2,324)
A21900	員工認股權酬勞成本	3,293	8,226
A23800	存貨跌價及呆滯（回升利益） 損失	(18,000)	2,400
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	146	(6,437)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(3,430)	52,215
A31180	其他應收款	(7,388)	5,577
A31200	存 貨	201,467	(237,643)
A31230	預付款項	(4,576)	(25,259)
A31240	其他流動資產	(14,961)	177
A32125	合約負債	(5,458)	2,601
A32150	應付帳款	63,895	26,753
A32180	其他應付款	18,518	(32,993)
A32230	其他流動負債	28	(797)
A33000	營運產生之現金	275,901	(231,714)
A33300	支付之利息	(1,806)	(2,250)
A33500	收取（支付）之所得稅	43,860	(267)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	<u>317,955</u>	<u>(234,231)</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(2,300)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(91)	(80)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(34,889)	(8,805)
B03700	存出保證金減少（增加）	1,414	(312)
B04500	購置無形資產	(69,270)	(1,090)
B07500	收取之利息	2,808	2,324
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(102,328)</u>	<u>(7,963)</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 199,055	\$ 149,422
C00200	短期借款減少	(163,396)	(215,225)
C04800	員工執行認股權	28	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>35,687</u>	<u>(65,803)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>2,448</u>)	<u>4,969</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	248,866	(303,028)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>368,588</u>	<u>620,395</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 617,454</u>	<u>\$ 317,367</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：劉坤旺  經理人：顏文鴻、陳孟豪   會計主管：吳佩芬 

點序科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

點序科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 97 年 2 月設立，主要營業項目為積體電路設計。

本公司股票自 104 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

以下將點序科技股份有限公司及其子公司合稱合併公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表二及三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,730	\$ 1,785	\$ 1,918
銀行支票及活期存款	115,724	166,803	215,449
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	500,000	200,000	100,000
	<u>\$ 617,454</u>	<u>\$ 368,588</u>	<u>\$ 317,367</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
受限制活期存款	<u>\$ 21,131</u>	<u>\$ 21,064</u>	<u>\$ 20,145</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 5,233</u>	<u>\$ 5,209</u>	<u>\$ 5,185</u>

(一) 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制活期存款之利率區間分別為年利率 0.73% ~ 1.23%、0.71% ~ 1.23% 及 0.725% ~ 1.23%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股			
英柏得科技股份有限公司普通股	\$ <u>2,300</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

本公司依中長期策略目的投資，於 114 年上半年度按 2,300 仟元取得英柏得科技股份有限公司普通股。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收帳款及其他應收款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 175,512	\$ 182,832	\$ 189,900
減：備抵損失	(<u>23,381</u>)	(<u>23,381</u>)	(<u>23,381</u>)
	\$ <u>152,131</u>	\$ <u>159,451</u>	\$ <u>166,519</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ <u>8,263</u>	\$ <u>875</u>	\$ <u>-</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客

戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 151,208	\$ 24,304	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 175,512
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(23,381)	-	-	-	(23,381)
攤銷後成本	\$ 151,208	\$ 923	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 152,131

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 128,939	\$ 37,994	\$ -	\$ -	\$ 15,899	\$ 182,832
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(7,482)	-	-	(15,899)	(23,381)
攤銷後成本	\$ 128,939	\$ 30,512	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 159,451

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 123,787	\$ 40,990	\$ -	\$ 14,900	\$ 10,223	\$ 189,900
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(10,178)	-	(2,980)	(10,223)	(23,381)
攤銷後成本	\$ 123,787	\$ 30,812	\$ -	\$ 11,920	\$ -	\$ 166,519

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 23,381	\$ 27,325
減：本期沖銷	-	(3,944)
期末餘額	\$ 23,381	\$ 23,381

十、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
製 成 品	\$ 171,876	\$ 248,888	\$ 329,181
在 製 品	8,545	7,699	10,504
原 料	122,256	206,429	267,696
商 品	3,516	26,644	44,680
	<u>\$ 306,193</u>	<u>\$ 489,660</u>	<u>\$ 652,061</u>

銷貨成本性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 194,896	\$ 172,310	\$ 393,349	\$ 316,465
存貨跌價及呆滯（回升利 益）損失	(18,000)	2,400	(18,000)	2,400
	<u>\$ 176,896</u>	<u>\$ 174,710</u>	<u>\$ 375,349</u>	<u>\$ 318,865</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	優存科技股份有限公司	積體電路設計	37.12	37.12	37.12	1、2
	Innostor Technology (Samoa) Limited	投 資	100	100	100	2
Innostor Technology (Samoa) Limited	銀燦科技(深圳)有限公司	消費電子、服務業務	100	100	100	2

說明：

1. 本公司對優存科技股份有限公司之持股為 37.12%，係因優存科技股份有限公司過半數之董事為本公司指派，具主導其攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。
2. 上述子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	研發設備	其他設備	未完工程	合計
成本						
114年1月1日餘額	\$ 505,881	\$ 380,936	\$ 47,154	\$ 37,042	\$ 55,673	\$1,026,686
增添	-	143	3,991	15,564	16,413	36,111
處分	-	-	-	(1,083)	-	(1,083)
淨兌換差額	-	-	(19)	(63)	-	(82)
114年6月30日餘額	<u>\$ 505,881</u>	<u>\$ 381,079</u>	<u>\$ 51,126</u>	<u>\$ 51,460</u>	<u>\$ 72,086</u>	<u>\$1,061,632</u>
累計折舊						
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 32,232	\$ 32,830	\$ 32,070	\$ -	\$ 97,132
折舊費用	-	5,855	4,084	4,529	-	14,468
處分	-	-	-	(1,083)	-	(1,083)
淨兌換差額	-	-	(8)	(62)	-	(70)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,087</u>	<u>\$ 36,906</u>	<u>\$ 35,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,447</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 505,881</u>	<u>\$ 342,992</u>	<u>\$ 14,220</u>	<u>\$ 16,006</u>	<u>\$ 72,086</u>	<u>\$ 951,185</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 505,881</u>	<u>\$ 348,704</u>	<u>\$ 14,324</u>	<u>\$ 4,972</u>	<u>\$ 55,673</u>	<u>\$ 929,554</u>
成本						
113年1月1日餘額	\$ 505,881	\$ 380,936	\$ 38,572	\$ 35,825	\$ -	\$ 961,214
增添	-	-	7,884	992	-	8,876
處分	-	-	-	(504)	-	(504)
淨兌換差額	-	-	5	19	-	24
113年6月30日餘額	<u>\$ 505,881</u>	<u>\$ 380,936</u>	<u>\$ 46,461</u>	<u>\$ 36,332</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 969,610</u>
累計折舊						
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 20,531	\$ 25,162	\$ 25,987	\$ -	\$ 71,680
折舊費用	-	5,851	3,704	3,405	-	12,960
處分	-	-	-	(504)	-	(504)
淨兌換差額	-	-	1	19	-	20
113年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,382</u>	<u>\$ 28,867</u>	<u>\$ 28,907</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,156</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 505,881</u>	<u>\$ 354,554</u>	<u>\$ 17,594</u>	<u>\$ 7,425</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 885,454</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	10至35年
研發設備	1至3年
其他設備	1至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、租賃協議

(一) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,149</u>	<u>\$ 2,969</u>	<u>\$ 5,321</u>	<u>\$ 5,826</u>
租賃之現金（流出）				
總額			<u>(\$ 5,321)</u>	<u>(\$ 5,826)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室及停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他無形資產

	光	罩	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>成 本</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 139,285	\$ 28,602	\$ 134,454	\$ 302,341	
單獨取得	47,371	6,234	15,665	69,270	
處 分	-	(1,155)	(7,583)	(8,738)	
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 186,656</u>	<u>\$ 33,681</u>	<u>\$ 142,536</u>	<u>\$ 362,873</u>	
<u>累計攤銷</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 114,375	\$ 18,493	\$ 129,673	\$ 262,541	
攤銷費用	15,593	4,008	3,847	23,448	
處 分	-	(1,155)	(7,583)	(8,738)	
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 129,968</u>	<u>\$ 21,346</u>	<u>\$ 125,937</u>	<u>\$ 277,251</u>	
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 56,688</u>	<u>\$ 12,335</u>	<u>\$ 16,599</u>	<u>\$ 85,622</u>	
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 24,910</u>	<u>\$ 10,109</u>	<u>\$ 4,781</u>	<u>\$ 39,800</u>	
<u>成 本</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 117,685	\$ 26,792	\$ 134,454	\$ 278,931	
單獨取得	-	1,090	-	1,090	
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 117,685</u>	<u>\$ 27,882</u>	<u>\$ 134,454</u>	<u>\$ 280,021</u>	
<u>累計攤銷</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 91,111	\$ 12,826	\$ 120,052	\$ 223,989	
攤銷費用	9,664	2,698	5,304	17,666	
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 100,775</u>	<u>\$ 15,524</u>	<u>\$ 125,356</u>	<u>\$ 241,655</u>	
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 16,910</u>	<u>\$ 12,358</u>	<u>\$ 9,098</u>	<u>\$ 38,366</u>	

攤銷費用係以直線基礎按下列之耐用年數計提：

光 罩	2 年
電腦軟體	1 至 3 年
技術授權	1 至 3 年

十五、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 16,999	\$ 10,326	\$ 24,219
預付貨款	15,108	17,205	1,264
留抵稅額	320	320	17,044
	<u>\$ 32,427</u>	<u>\$ 27,851</u>	<u>\$ 42,527</u>

(接 次 頁)

(承 前 頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他資產			
暫 付 款	\$ 32,366	\$ 17,405	\$ 19,326
其 他	10	10	10
	<u>\$ 32,376</u>	<u>\$ 17,415</u>	<u>\$ 19,336</u>

十六、借 款

短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 93,760</u>	<u>\$ 65,580</u>	<u>\$ 29,205</u>

銀行借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 4.78%～5.08%、5.26%～5.50%及 5.93%～6.49%。

十七、應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 127,135</u>	<u>\$ 68,825</u>	<u>\$ 171,991</u>

十八、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 40,480	\$ 42,685	\$ 34,676
應付設備款	16,980	1,222	71
應付勞健保	11,373	9,858	10,122
應付研究費	9,832	4,519	7,761
應付員工及董事酬勞	4,130	3,787	13,683
應付規費	2,537	2,610	1,802
應付股利	22,624	-	54,182
其 他	16,413	17,324	17,262
	<u>\$ 124,369</u>	<u>\$ 82,005</u>	<u>\$ 139,559</u>
其他負債			
代 收 款	\$ 604	\$ 576	\$ 723
退款負債	-	-	3
暫 收 款	-	1,295	-
	<u>\$ 604</u>	<u>\$ 1,871</u>	<u>\$ 726</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司除大陸子公司銀燦科技（深圳）有限公司外，皆適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 普通股股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>45,247</u>	<u>45,152</u>	<u>44,676</u>
已發行股本	<u>\$ 452,470</u>	<u>\$ 451,515</u>	<u>\$ 446,760</u>

(二) 預收股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預收股本	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 955</u>	<u>\$ 4,755</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司考量與策略性投資人間之長期合作關係、強化本公司競爭力、提升營運效能之效益，於 114 年 6 月 18 日股東常會決議通過辦理私募普通股，以 3,900 仟股為之額度內，授權董事會於股東常會決議日起一年內分一次或二次辦理之。截至 114 年 6 月 30 日，本公司尚未完成辦理私募普通股。

上述私募之權利義務與本公司已發行之普通股相同，無採實體方式發行，惟依證券交易法第 43 條之 8 規定，除符合特定情形外，原則上須於交付日起滿 3 年始得自由轉讓，並於私募普通股交付日蠻三年後，擬依相關法令規定申報補辦公開發行及上櫃交易。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

預收股本變動係因員工執行認股權之預收股款。

(三) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 552,948	\$ 575,572	\$ 575,572
員工認股權轉列股票發行溢價	117,952	117,926	115,388
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	39,785	36,500	29,064
	<u>\$ 710,685</u>	<u>\$ 729,998</u>	<u>\$ 720,024</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(四) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，依法提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，其中股東現金紅利分派之比例不低於股東紅利總額百分之十，惟公司得視經濟情況、產業發展及資金需求等因素，於必要時調整現金股利及股票股利之分配原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過 112 年度盈餘分配案如下：

	112 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 8,914</u>
現金股利	<u>\$ 54,182</u>
每股現金股利（元）	\$ 1.20

本公司於 114 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 113 年度盈虧撥補案，另以資本公積配發現金\$22,624 仟元（每股 0.5 元）。

(五) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 348</u>	<u>\$ 347</u>

二一、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 333,023</u>	<u>\$ 320,399</u>	<u>\$ 729,999</u>	<u>\$ 578,630</u>

(一) 合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收帳款（附註八）	<u>\$ 152,131</u>	<u>\$ 159,451</u>	<u>\$ 166,519</u>	<u>\$ 208,478</u>
合約負債－流動				
商品銷貨	<u>\$ 49,055</u>	<u>\$ 53,218</u>	<u>\$ 6,223</u>	<u>\$ 2,739</u>

(二) 客戶合約收入之細分

1. 主要產品及勞務之收入

合併公司主要產品及勞務之收入分析如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
Flash Controller	<u>\$ 321,563</u>	<u>\$ 291,773</u>	<u>\$ 711,161</u>	<u>\$ 525,374</u>
Packaged Controller	1,730	4,498	4,576	8,424
其 他	<u>9,730</u>	<u>24,128</u>	<u>14,262</u>	<u>44,832</u>
	<u>\$ 333,023</u>	<u>\$ 320,399</u>	<u>\$ 729,999</u>	<u>\$ 578,630</u>

2. 地區別資訊

合併公司主要營運地區－台灣、中國、愛爾蘭及韓國。

合併公司來自外部客戶之收入依營運地點區分之資訊列示

如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
中國	\$ 139,953	\$ 136,810	\$ 317,359	\$ 245,161
台灣	79,531	80,012	198,190	146,489
韓國	25,979	64,333	63,284	124,103
其他	87,560	39,244	151,166	62,877
	<u>\$ 333,023</u>	<u>\$ 320,399</u>	<u>\$ 729,999</u>	<u>\$ 578,630</u>

二二、淨利（損）

（一）利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 2,092</u>	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 2,808</u>	<u>\$ 2,324</u>

（二）其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
政府補助（附註二五）	\$ 483	\$ -	\$ 483	\$ 75
其他	637	395	1,008	806
	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 395</u>	<u>\$ 1,491</u>	<u>\$ 881</u>

（三）其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 758	\$ 1,864	\$ 2,435	\$ 2,973
其他	(16)	(15)	(29)	(25)
	<u>\$ 742</u>	<u>\$ 1,849</u>	<u>\$ 2,406</u>	<u>\$ 2,948</u>

（四）財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 724</u>	<u>\$ 1,211</u>	<u>\$ 1,806</u>	<u>\$ 2,250</u>

（五）折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 7,828</u>	<u>\$ 6,664</u>	<u>\$ 14,468</u>	<u>\$ 12,960</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 14,414</u>	<u>\$ 8,848</u>	<u>\$ 23,448</u>	<u>\$ 17,666</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,777	\$ 4,268	\$ 8,980	\$ 8,360
股份基礎給付（附註二 四）				
權益交割	(970)	4,113	3,293	8,226
其他員工福利	<u>118,527</u>	<u>105,335</u>	<u>230,893</u>	<u>212,276</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 122,334</u>	<u>\$ 113,716</u>	<u>\$ 243,166</u>	<u>\$ 228,862</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 122,334</u>	<u>\$ 113,716</u>	<u>\$ 243,166</u>	<u>\$ 228,862</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以百分之七至十七及不高於百分之五提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年 6 月 18 日股東會決議通過修正章程，以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益提撥不低於百分之一為基層員工酬勞。114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 31 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

金 額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 550</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ -</u>
董事酬勞	<u>\$ 60</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 113 年度因稅前虧損，故不提列員工酬勞及董事酬勞。

112 年度員工酬勞及董事酬勞於 113 年 3 月 12 日經董事會決議如下：

	112 年度
	現 金
員工酬勞	\$ 11,340
董事酬勞	1,060

112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 年度合併財務報告之認列金額並無重大差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 19,938	\$ 5,909	\$ 24,025	\$ 7,644
外幣兌換損失總額	(19,180)	(4,045)	(21,590)	(4,671)
淨損益	<u>\$ 758</u>	<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ 2,435</u>	<u>\$ 2,973</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 2,921)	\$ -	(\$ 2,659)	\$ 5
以前年度之調整	(6,857)	(3,577)	(6,111)	(3,577)
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 9,778)</u>	<u>(\$ 3,577)</u>	<u>(\$ 8,770)</u>	<u>(\$ 3,572)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.25)</u>	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>\$ 0.31</u>	<u>(\$ 1.19)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.25)</u>	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>\$ 0.31</u>	<u>(\$ 1.19)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利（損）	<u>(\$ 11,231)</u>	<u>(\$ 13,179)</u>	<u>\$ 14,223</u>	<u>(\$ 53,514)</u>

股 數	單 位： 仟 股			
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	45,247	45,152	45,247	45,152
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	70	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	<u>45,247</u>	<u>45,152</u>	<u>45,317</u>	<u>45,152</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

(一) 108 年給予之員工認股權計畫

本公司於 108 年 12 月 31 日給與員工認股權 2,500 單位，每 1 單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。上述員工認股權憑證業經金管會金管證發字第 1080339350 號函申報生效。

已發行之員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	單 位	加 權 平 均 執行價格(元)	單 位	加 權 平 均 執行價格(元)
期初流通在外	19	\$ 28.30	657	\$ 28.70
本年度執行	(<u>1</u>)	28.00	(<u>475</u>)	28.70
期末流通在外	<u>18</u>	28.00	<u>182</u>	28.30
期末可執行	<u>18</u>		<u>182</u>	

114 年及 113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 與 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 認 列 之 酬 勞 成 本 皆 為 0 元。

(二) 112 年給予之員工認股權計畫

本公司於 112 年 3 月 6 日給與員工認股權 1,500 單位，每 1 單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。上述員工認股權憑證業經金管會金管證發字第 1110336561 號函申報生效。

已發行之員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權 單 位	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		加 權 平 均 執行價格(元)		加 權 平 均 執行價格(元)
期初流通在外	1,424	\$ 76.30	1,424	\$ 77.50
本期喪失	(144)		-	
期末流通在外	<u>1,280</u>	76.30	<u>1,424</u>	76.30
期末可行使	<u>750</u>		<u>-</u>	

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日（迴轉）認列之酬勞成本分別為(4,177)仟元、4,113 仟元、(2,052)仟元及 8,226 仟元。

(三) 114 年給予之員工認股權計畫

本公司於 114 年 1 月 2 日給與員工認股權 2,000 單位，每 1 單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。上述員工認股權憑證業經金管會金管證發字第 1140330044 號函申報生效。

已發行之員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權 單 位	114年1月1日至6月30日	
		加 權 平 均 執行價格(元)
期初流通在外	2,000	\$ 49.95
本期執行	-	-
期末流通在外	<u>2,000</u>	49.95
期末可行使	<u>-</u>	
本年度給與之認股權加 權平均公允價值(元)	<u>\$ 17.40</u>	

本公司於 114 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年1月
給與日股價	49.95 元
行使價格	49.95 元
預期波動率	46.98%~63.47%
存續期間	2年~4年
預期股利率	-
無風險利率	1.3804%~1.4684%

114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 3,207 仟元及 5,345 元。

二六、政府補助

本公司分別於 114 年及 113 年取得「青年就業旗艦計畫」及「勞動部安穩計畫」相關之政府補助分別為 483 仟元及 75 仟元（帳列其他收入）。

二七、資本風險管理

合併公司依總體經營環境及公司未來發展情形，並考量外部競爭及環境變動等相關因素，由主要管理階層定期檢視公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，以決定合併公司適當之資本結構。目的以維持合併公司未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，並保障合併公司能繼續營運、回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 2,300	\$ 2,300

114 年 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日並無以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>
年初餘額	\$ -
購 買	2,300
年底餘額	\$ 2,300

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資係採資產法，評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以反映企業或業務之整體價值。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 804,844	\$ 557,233	\$ 511,212
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	2,300	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	345,378	216,524	340,869

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 100%

非以發生交易個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有100%非以發生交易個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	114年1月1日	113年1月1日
	至6月30日	至6月30日
損 益	\$ (150)(i)	\$ 345(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價銀行存款、應收款項、應付款項及借款。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 505,233	\$ 205,209	\$ 105,185
具現金流量利率風險			
－金融資產	136,855	187,868	235,594
－金融負債	93,760	65,580	29,205

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 215 仟元及 1,032 仟元，主因為合併公司以浮動利率計息之銀行存款及借款產生之暴險淨部位。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 82%、74%及 73%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年
無附息負債			
應付帳款	\$ 60,072	\$ 66,530	\$ 533
其他應付款	26,075	7,335	1
浮動利率工具	<u>56,044</u>	<u>45,508</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 142,191</u>	<u>\$ 119,373</u>	<u>\$ 534</u>

113年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年
無附息負債			
應付帳款	\$ 41,261	\$ 25,874	\$ 1,690
其他應付款	25,583	5,989	34
浮動利率工具	<u>-</u>	<u>66,313</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 66,844</u>	<u>\$ 98,176</u>	<u>\$ 1,724</u>

113 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 ~ 3 個 月	3 個 月 ~ 1 年
無附息負債			
應付帳款	\$ 84,375	\$ 87,616	\$ -
其他應付款	30,645	6,372	1
浮動利率工具	<u>29,205</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 144,225</u>	<u>\$ 93,988</u>	<u>\$ 1</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工酬勞、應付董事酬勞及應付股利等。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 93,760	\$ 65,580	\$ 29,205
— 未動用金額	<u>166,240</u>	<u>194,420</u>	<u>330,795</u>
	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 360,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 未動用金額	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 12,905</u>	<u>\$ 15,544</u>	<u>\$ 24,652</u>	<u>\$ 28,581</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產			
產	\$ 26,364	\$ 26,273	\$ 25,330
自有土地	44,592	44,592	44,592
建築物	<u>22,792</u>	<u>23,214</u>	<u>23,636</u>
	<u>\$ 93,748</u>	<u>\$ 94,079</u>	<u>\$ 93,558</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

114年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	7,177		29.30	\$	210,286		
人民幣		123		4.09		503		
韓幣		210		0.02		4		
						<u>\$ 210,793</u>		
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		7,688		29.30	\$	225,258		

113年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	5,735		32.79	\$	188,050		
人民幣		128		4.48		573		
韓幣		210		0.02		5		
						<u>\$ 188,628</u>		
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		4,142		32.79	\$	135,816		

113 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 7,158	32.45	\$ 232,277
人 民 幣	164	4.45	729
韓 幣	210	0.02	5
			<u>\$ 233,011</u>
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	6,110	32.45	<u>\$ 198,270</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外 幣	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日	
	匯 率	淨 兌 換 利 益	匯 率	淨 兌 換 利 益
美 元	29.30 (美元：新台幣)	<u>\$ 3</u>	32.45 (美元：新台幣)	<u>\$ 5,277</u>

外 幣	114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	匯 率	淨 兌 換 損 失	匯 率	淨 兌 換 損 益
美 元	29.30 (美元：新台幣)	<u>(\$ 146)</u>	32.45 (美元：新台幣)	<u>\$ 6,437</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(無)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表一)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

合併公司主要從事於積體電路設計，114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日僅包含單一營業部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

點序科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註 2)	交易往來情形(註 3)			交易條件
				科目	金額	佔合併總營收或 總資產之比率	
0	點序科技股份有限公司	銀燦科技(深圳)有限公司	1	研究實驗服務費	\$ 30,559	3.13%	—
			1	預付款項	1,087	0.05%	—

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。

點序科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額	本 期 損 益	投 資 損 益	
點序科技股份有限公司	優存科技股份有限公司 Innostor Technology (Samoa) Limited	台 北 市 薩 摩 亞	積體電路設計 投 資	\$ 21,860	\$ 21,860	2,450	37.12%	\$ 216	\$ -	\$ -	—
				2,626 (USD 80 仟元)	2,626 (USD 80 仟元)	80	100%	183	27	27	—

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

點序科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自台灣匯出累積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 期 末 自台灣匯出累積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	回							
銀燦科技（深圳）有限公司	消費電子、服務業務	\$ 2,626 (USD 80 仟元)	第三區設立公司再轉投資	\$ 2,626 (USD 80 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 2,626 (USD 80 仟元)	\$ 27	100%	\$ 27	\$ 183	\$ -	子 公 司

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註)
\$2,626 (USD 80 仟元)	\$2,626 (USD 80 仟元)	\$1,100,367

註 1：依經濟部投資審議委員會所訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定辦理。

註 2：上表列示之關係人損益金額於編製合併報表時，業已沖銷之。